

第 5 3 回 理 事 会

日本商品先物振興協会

日 時 平成19年2月28日(水) 12:00~

場 所 先物協会 会議室  
(東京都中央区日本橋小網町9-9 小網町安田ビル)

議 案

第1号議案 平成18年度定率会費の確定額単価(案)について

第2号議案 平成18年度における運営準備金の取崩し(案)に  
ついて

第3号議案 平成19年度事業計画(案)及び収支予算(案)に  
ついて

第4号議案 平成19年度定率会費の予納額単価(案)について

第5号議案 臨時総会(3月15日)の開催(案)について

そ の 他 (報告事項)

以 上

平成18年度定率会費の確定額単価（案）について

平成18年度定率会費の確定額単価を次のとおりとする。（括弧内：予納単価）

売買枚数1枚につき 2円50銭 （2円50銭）

## 平成18年度収支決算における運営準備金の取崩し（案）について

平成18年度収支決算において収支不足が見込まれること、また、来期初めの運営資金が必要なことから今期の運営準備金の取崩し額を次のとおりとする。

運営準備金取崩し額	40,000,000円
-----------	-------------

### 平成18年度確定単価の算定根拠及び運営準備金の取崩し理由について

1. 本年度においては、定率会費の積算基礎となる売買高を前年度並の184,752千枚と見込んでいたが、平成18年3月から平成19年1月までの会員売買実績が132,756千枚となり、これに平成19年2月の売買高を2月13日までの取引所出来高2,573千枚から推計すると9,985千枚(注)と見込まれ、年間売買高は142,741千枚となる。  
これに定率会費予納額単価2円50銭を乗じると今年度予納額は356,853千円となり、予算額に対し、105,027千円不足するものと見込まれる。  
(注)  $2,573 \text{ 千枚} \div 8 \text{ 日} \times 19 \text{ 日} \times 2 \times 81.7\% = 9,985 \text{ 千枚}$
2. 前記の定率会費予納額を含めた収入決算見込額は運営準備金の取崩しを見込まないと465,152千円となり、一方、支出決算見込額は465,622千円となるため、収支差額は470千円のマイナスとなる。また、来期初めの協会運営資金としても、約30,000千円が必要である。
3. 以上を勘案し、定率会費の確定単価を予納単価と同額の売買1枚あたり2円50銭とし、運営準備金の取崩額は若干余裕をもって40,000千円とした。  
従って、翌期への繰越金は39,530千円となる。

以上

## 平成19年度事業計画（案）

### I 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

#### 1. 改正商品取引所法の施行に係る取組

金融商品に係る横断的な投資者保護を目的とした改正商品取引所法の円滑な施行を推進する。

- （1）損失補てんの禁止、広告規制、顧客の適合性を考慮した説明等、改正法規定事項に係る実効性のある適用のあり方についての提言
- （2）会員代表者懇談会・会員説明会の開催による改正法の周知徹底

#### 2. 市場振興策の推進

市場振興戦略会議の検討結果に基づき、市場流動性の早期回復に向けた要望・提言を行い、その実現に取り組む。

- （1）適合性や取引ニーズに即した受託に必要な制度改正の実現への取組  
取引経験や習熟度に対応した受託ができるよう、法令諸規程の見直しを行う（損切り注文等委託者保護に資する仕切注文の受託、取引員証拠金による差別化ができることに係る明示的記載等）。
- （2）顧客の利便性に資する規制緩和への取組  
受託取引システムにおいて、個人委託者も機関投資家や海外投資者と同等のサービスを楽しむようにして、取引の利便性を高める（商品投資顧問等の活用）。
- （3）取引員経営の多様化・効率化に向けた取組  
受託チャンネルの拡充に向けたIB制度の導入への取組、取引員の業務システムの共用化の促進、役職員の専門性向上のための管理職資格試験制度の導入の提案と外務員に係る研修・試験制度の一般への開放等による雇用慣行の見直しを行う。

#### 3. 産業インフラとしての商品先物市場の確立に向けた取組

わが国商品先物市場の産業インフラとしての位置づけをより確かなものとするため、わが国として目指す商品先物市場のあり方について共通認識を深め、次の法改正に向けた取組課題を明らかにする。

(1) 共通認識の醸成の場の設置

市場の国際間競争の激化を見据えた将来的なわが国の商品先物取引制度の核となるグランドデザインの構築とその進め方、統合・合併を視野に入れた団体機能・役割分担の見直し等について検討するため、業界関係者を主体とした議論の場を設置する。

(2) 清算機関のあるべき方向の実現に向けた取組

カウンターパーティリスクを遮断しうる清算制度の確立に向けた取組課題を明らかにし、その実現を推進する。

(3) 次世代取引システムの共通化への更なる取組

市場の国際間連携も視野に入れ、商品取引所における次世代取引システムの開発・構築において共通化が実現するよう、引き続き、実務的観点を中心に積極的に課題解決策を提言する。

4. 金融所得課税一体化の推進に向けた取組

今年中に本格検討が始まるとされる金融所得課税の一体化を推進するため、関係方面との勉強会・懇談会を開催する。

## II 調査研究に係る事業

1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

[調査研究等の例]

- ① 前年度に委託した商品取引員に係る自己資本規制のあり方に係る継続研究
- ② 金融所得課税制度に係る諸研究の委託
- ③ 金融所得課税一体化に向けた、委託者の取引実態等に関する調査（毎年継続して定点調査を実施）

2. 商品先物取引に係る調査研究

大学等研究・教育機関に商品先物取引に係る調査・研究を委託することによ

り、学究分野における基礎的研究の深化を図るとともに、若手研究者の育成を図る。

〔調査研究等の例〕

- ① 大学等における商品先物市場及びリスク管理に関する講座の開講支援
- ② 産業インフラとしての商品先物市場の地位確立に資する諸研究の委託
- ③ 学術研究発表誌「先物取引研究」の発行

### 3. 資料室の整備

### 4. 協会ホームページにおける商品先物取引関連資料の公開

## Ⅲ 広報に関する事業

勧誘規制の強化、取引員による媒体への広告出稿の制限等、商品取引員が顧客に商品先物取引を紹介する機会が狭められている現状を踏まえ、商品先物市場の利用に係る知識普及のための啓蒙活動を中心とした広報事業を推進する。

事業の推進に当たっては、取引所及び関係団体へ協力を要請し、効率的かつ訴求力の高い啓蒙活動に取り組むこととする。

### 1. 商品先物市場利用知識普及のため啓蒙

#### (1) 個人投資家向けセミナーの開催

個人投資家を対象としたセミナーを、取引所・関係団体の協力を求め定期的に開催し、商品先物取引の活用促進、既取引者への情報発信を図る。

#### (2) 投資家誘引のためのサイトの運営

株式投資家等投資に関心を持つ人たちに商品先物取引の面白さを伝えるため、前年度に創設した専用サイト「投資家応援ナビ」を継続運営し、適格性のある委託者の育成を図る。

#### (3) 一般投資家向け啓蒙パンフレットの作成・配付

一般投資家を対象とした「はじめての商品先物取引」を、所要の改訂を行って増刷し、資料請求者に配付するほか、実費頒布により会員の営業ツールとしての利用に供する。

#### (4) 税制リーフレットの作成・配付

商品先物取引の所得に係る税制について解説したリーフレットを増刷し、資料請求者に配付するほか、実費頒布により会員の営業ツールとしての利用に供する。

### 2. 商品先物取引の信頼性確保・認知向上のための啓蒙

#### (1) 一般社会に向けた啓蒙広告の出稿

社会に受け入れられる商品先物取引として、法令遵守に係る業界の取組姿勢を表明した広告を、取引所・関係団体の協力を求め、一般紙に反復継続して出稿する。

#### (2) 日経フューチャーズレポートによる産業界向け広報

市場経済下における企業のリスク管理の重要性と商品先物取引の経済的機能についての認識の向上を図り、商品先物市場の積極的利用のメリットについての理解を促進するため、「日経フューチャーズレポート」（編集・発行：㈱日経出版販売）を活用し、産業界ビジネスリーダー・学識者等に配付する。

#### (3) 国内実需家による商品先物市場活用の実態の紹介

実需における国内商品先物市場の活用事例を協会HPにおいて紹介することによって、商品先物取引のヘッジ機能等の経済的役割についての啓蒙を図る。

### 3. 相場情報等の提供

#### (1) CS放送における投資家への情報提供

日経CNBCの商品先物情報番組「先物ワールド」において、取引所と共同で、投資家に商品先物取引の相場情報等を提供するとともに、協会CMを放映する。

#### (2) 協会ホームページによる価格配信

各取引所から全商品市場の最新の価格、出来高等の情報を継続的に取得し、協会ホームページにおいて一覧で掲載する。

### 4. 協会ホームページの充実

一般投資家・産業界等広く一般に向けた商品先物取引に関する情報、統計デ

一タ、会員専用ページにおける実務上有用な最新資料等のさらなる充実を図るとともに、サーバー容量を拡大し、最新価格情報の提供、国内実需家の商品先物市場利用の実例紹介等を行う。

## 5. 業界内広報

当協会の活動状況を中心に業界の様々な動きに係る記事を掲載している「先物協会ニュース」の紙面を見直し、継続して発行する。

## 6. リクルートの支援広報

関東、中部、北陸、関西、西日本の5地区で開催される大学就職部と業界関係者との懇談会への助成を行う。

## 7. 協会事業推進のための支援広報

制度政策の実現に向けて、関係方面との勉強会・懇親会を開催する。また、一般社会において業界との接点を有する諸機関との良好な関係構築を図るとともに、法に基づく許可を受けた国内公設市場の商品取引員とそれ以外との峻別について理解を求める。

## 平成19年度収支予算(案)

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (収入の部)

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
1. 入会金収入	0	0	200	
2. 会費収入	309,007	471,720	366,193	定額会費 (1社 月額1万円・75会員) 10千円 × 75社 × 12月 = 9,000 千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 2.50円) 売買高 120,003 千枚(前年度11～1月平均により積算) × 2円50銭 = 300,007 千円
3. 雑収入	382	25	1,199	パンフレット等頒布代金、預金利息等
4. 運営準備金取崩収入	7,000	0	40,000	
5. 退職引当預金取崩収入	0	0	6,300	
6. 特定支出口戻入	0	0	10,609	
<b>当期収入合計</b>	<b>316,389</b>	<b>471,745</b>	<b>424,501</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>39,530</b>	<b>89,000</b>	<b>80,651</b>	
<b>収入合計</b>	<b>355,919</b>	<b>560,745</b>	<b>505,152</b>	

## (支出の部)

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
<b>事業費</b>	<b>178,104</b>	<b>358,358</b>	<b>297,933</b>	
<b>1. 制度改善推進事業費</b>	<b>14,168</b>	<b>13,529</b>	<b>4,385</b>	<b>[商品取引制度の改善及び会員の経営改善に 資するための企画立案事業に必要な経費]</b>
制度改善検討費	11,999	13,529	4,385	制度政策委員会・市場振興戦略会議等運営諸費、 制度検討事務委託費
制度改善推進費	2,169	1,944	1,872	会員代表者懇談会開催費
<b>2. 企画調査事業費</b>	<b>59,725</b>	<b>63,052</b>	<b>41,822</b>	<b>[商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の 作成・分析に必要な経費]</b>
制度調査費	11,702	11,702	3,514	制度調査及び制度検討資料作成委託費
調査研究費	12,388	12,905	8,821	委託研究諸費、学術研究発表誌発行費
調査資料蒐集費	6,300	8,610	5,735	資料購入費、調査資料等ホームページ掲載費

科 目	19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
統計資料作成費	13,062	13,062	9,097	統計資料委託作成費
大学講座開設費	16,273	16,773	14,655	大学における先物関連講座開設諸費、講師派遣費
<b>3. 広報事業費</b>	<b>104,211</b>	<b>281,777</b>	<b>251,726</b>	<b>[商品取引の普及啓発を図るために必要な経費]</b>
広報事業検討費	1,812	2,701	1,088	広報委員会、同実施委員会、同連絡協議会運営諸費
広報実施費	50,462	213,266	200,148	インターネット広報費、新聞・雑誌・電波媒体広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	26,333	32,418	29,305	啓蒙パンフレット・先物協会ニュース作成諸費
各種セミナー開催費	15,671	23,459	14,883	投資家セミナー開催費、大学就職部懇談会助成金
協会事業推進費	9,933	9,933	6,302	協会事業支援広報実施諸費、記者懇談会開催費
<b>事務所費</b>	<b>169,203</b>	<b>171,680</b>	<b>153,541</b>	<b>[日本商品先物振興協会事務費一般に必要な経費]</b>
給与費	97,306	94,846	86,677	役員報酬・職員給与
退職金	0	0	6,300	役員退職金
福利厚生費	16,761	15,861	13,838	社会保険事業主負担等
旅費交通費	3,647	4,743	3,479	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	1,602	1,602	1,032	電話・郵便料
什器備品費	525	525	305	事務用器具等購入費
図書印刷費	882	1,439	808	関係図書等購入費、諸会議資料・議事録印刷費
会議費	4,053	5,087	3,335	諸会議開催費
消耗品費	1,260	1,260	921	事務用消耗品費
借料及損料	35,982	36,612	32,198	事務所借・損料、各種OA機器借料等
水道光熱費	1,008	1,008	767	事務所電気代
諸費	6,177	8,697	3,881	慶弔費、関係団体会費、顧問謝金等
退職給与引当金繰入支出	<b>8,612</b>	<b>13,763</b>	<b>12,276</b>	<b>役員退職給与引当金繰入</b>
予備費	<b>0</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	
<b>支出合計</b>	<b>355,919</b>	<b>558,801</b>	<b>463,750</b>	

## 平成19年度定率会費の予納額単価（案）について

平成19年度定率会費の予納額単価は、売買枚数1枚につき2円50銭とする。

なお、関西商品取引所・水産物市場（冷凍えび）については、平成18年度同様他の商品の半分とし、売買枚数1枚につき1円25銭とする。